

有価証券報告書

第 58 期

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

グローリー工業株式会社

(349151)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員等の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第58期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	グローリー工業株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792(97)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792(97)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	108,544	151,704	131,618	117,287	176,765
経常利益(百万円)	7,518	26,109	9,540	8,251	29,870
当期純利益(百万円)	1,756	11,191	3,669	5,902	17,527
純資産額(百万円)	93,566	101,315	105,115	110,686	128,504
総資産額(百万円)	159,419	186,937	166,505	164,077	213,844
1株当たり純資産額(円)	2,474.04	2,777.01	2,832.81	2,983.81	1,729.93
1株当たり当期純利益金額(円)	50.19	297.62	100.44	157.42	233.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	54.2	63.1	67.5	60.1
自己資本利益率(%)	2.0	11.5	3.6	5.5	14.7
株価収益率(倍)	33.3	6.3	23.2	13.4	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,238	18,599	10,632	9,433	17,659
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,245	6,803	5,518	6,933	5,152
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,614	8,415	7,395	2,024	1,412
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	52,581	56,015	53,773	54,924	65,997
従業員数(人)	4,623	4,631	4,730	4,874	5,038

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第57期からは新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりません。

3. 第57期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っており、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	65,545	98,546	77,135	66,431	112,542
経常利益(百万円)	3,880	17,083	4,737	4,172	19,071
当期純利益(百万円)	962	8,037	2,095	2,890	12,166
資本金(百万円)	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数(株)	37,820,205	36,484,205	37,118,105	37,118,105	74,236,210
純資産額(百万円)	76,050	80,732	83,106	85,605	97,968
総資産額(百万円)	99,595	118,841	109,197	106,595	142,218
1株当たり純資産額(円)	2,010.85	2,212.82	2,239.68	2,308.43	1,319.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	24.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	22.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.49	213.73	57.37	77.33	162.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.4	67.9	76.1	80.3	68.9
自己資本利益率(%)	1.3	10.3	2.6	3.4	13.3
株価収益率(倍)	60.7	8.7	40.7	27.3	11.1
配当性向(%)	60.3	11.0	28.1	20.7	11.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,751	1,744	1,760	1,755	1,772 (200)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第57期からは新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額24円は、東京証券取引所市場第一部上場の記念配当8円を含んでおります。

4. 第56期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第57期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っており、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

7. 第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当8円を含んでおります。

2【沿革】

大正7年3月	兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理・販売を開始
昭和11年1月	合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始
昭和19年11月	合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向レシプロエンジンを製造販売開始
昭和25年2月	造幣局向硬貨計数機を開発し製造販売開始
昭和28年12月	硬貨計数機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和32年3月	当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（現グローリー商事株式会社）を設立
昭和33年12月	煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和37年4月	硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和39年11月	硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年2月	千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年12月	日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和44年3月	コインロッカーの販売および自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立
昭和45年2月	当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、社名をグローリー機器株式会社と変更
昭和46年1月	現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和46年11月	旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の新社名をグローリー工業株式会社と改称
昭和55年8月	北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社を買収し、社名を北海道グローリー株式会社と変更
昭和56年10月	証書管理機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和56年10月	当社製品の組立製造を目的として、株式会社ジーエヌシステム（現加西グローリー株式会社）を設立
昭和57年2月	米国における当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、米国にGlory(U.S.A.)INC.を設立
昭和58年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場
昭和59年2月	当社製品の組立製造を目的として、佐用グローリー株式会社を設立
昭和63年2月	当社製品の板金部品加工を目的として、福崎工業有限会社（現グローリーテック株式会社）を設立
平成3年7月	欧州における当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、ドイツにGlory GmbHを設立
平成6年8月	当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (PHILIPPINES), INC.を設立
平成6年9月	当社製品の組立製造を目的として、グローリーエンジニアリング株式会社を設立
平成7年2月	遊技機器市場における販売および保守を目的として、グローリー商事株式会社がジー・エー・エム株式会社（現グローリー・リンクス株式会社）の株式を全面買収し、完全子会社化
平成8年4月	東南アジアならびにオセアニアにおける当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDを設立
平成12年3月	当社は、グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年7月	中国における当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、香港にGLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITEDを設立
平成14年3月	当社は、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社および佐用グローリー株式会社と株式交換を行い、3社を完全子会社化
平成14年4月	グローリー・リンクス株式会社は、ジー・エー・エム株式会社を吸収合併
平成15年2月	中国における当社製品の製造および販売を目的として、光栄電子工業(蘇州)有限公司を設立
平成15年9月	中国における当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、グローリー商事株式会社が光栄国際貿易(上海)有限公司を設立

3【事業の内容】

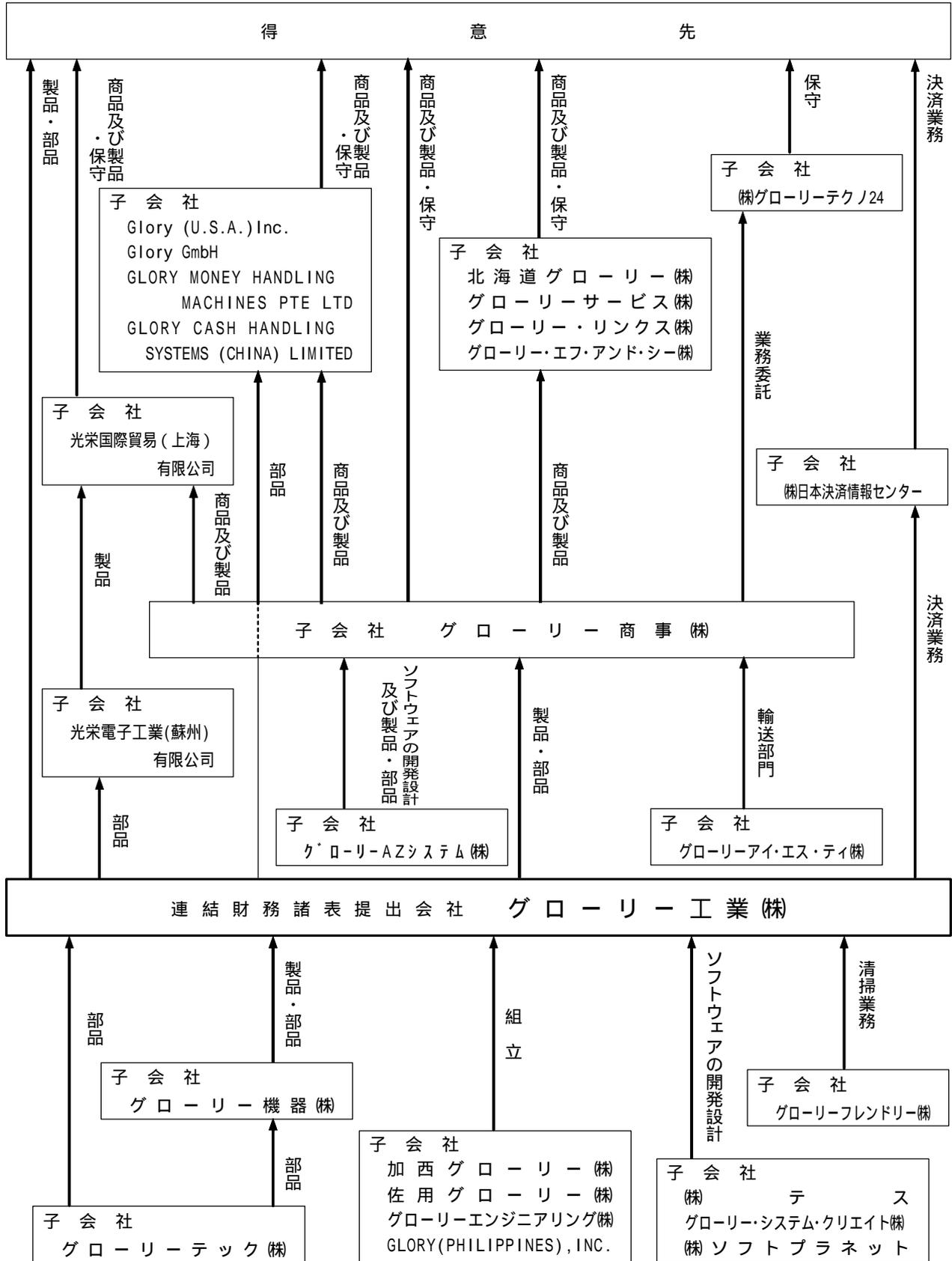
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）、子会社25社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機および自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付けおよび事業区分との関連は、次のとおりであります。

主要な会社		事業区分		
		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
製造	国内	グローリー工業(株)		
		グローリー機器(株)		
		佐用グローリー(株)		
		加西グローリー(株)		
		グローリーテック(株)		
		グローリーエンジニアリング(株)		
	海外	GLORY(PHILIPPINES), INC.		
販売・保守	国内	グローリー商事(株)		
		北海道グローリー(株)		
		グローリー・リンクス(株)		
		グローリーサービス(株)		
	海外	Glory(U.S.A.)Inc.		
		Glory GmbH		
		GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD		

（注） 上記各事業区分の主要な商品および製品は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社であるシステム・リサーチ製造株式会社と株式会社エー・ゼットは平成15年4月1日付で合併し、グローリー-AZシステム株式会社となりました。

また、平成15年9月8日付で子会社 光栄国際貿易(上海) 有限公司を設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
グローリー商事(株) (注) 2、6	大阪市北区	373	貨幣処理機及び 貨幣端末機、自 動販売機及び自 動サービス機器	100.0	当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有
グローリー機器(株) (注) 2	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び 自動サービス機 器	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有
北海道グローリー(株) (注) 4	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機、自 動販売機及び自 動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有
Glory(U.S.A.) Inc. (注) 4、8	米国 ニュージャージ 州ウエストコー ルドウェル市	千米ドル 2,206	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (40.0)	米国、中米地域における当社 製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有
グローリーサービス (株) (注) 4	大阪市北区	40	自動販売機及び 自動サービス機 器	100.0 (52.0)	当社製品の販売、保守及び オペレーション 役員の兼任等.....有
Glory GmbH (注) 4、8	ドイツ国 ノルトライン ヴェストファー レン州デュッセル ドルフ市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (40.0)	欧州地域における当社製品の 販売及び保守 役員の兼任等.....有
グローリー・リンク ス(株) (注) 4、6	東京都台東区	50	自動販売機及び 自動サービス機 器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....無
グローリーアイ・エ ス・ティ(株) (注) 4	大阪府高槻市	20	貨幣処理機及び 貨幣端末機、自 動販売機及び自 動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び 据付 役員の兼任等.....無
(株)グローリーテクノ 24 (注) 4	大阪府吹田市	30	貨幣処理機及び 貨幣端末機、自 動販売機及び自 動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守 役員の兼任等.....無
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD (注) 4、8	シンガポール国 テマセック大通 り	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (40.0)	当社製品の販売・保守及び部 品調達 役員の兼任等.....有
加西グローリー(株)	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等.....有
佐用グローリー(株)	兵庫県佐用郡 佐用町	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡 市川町	80	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用の非連結 子会社					
グローリーA Zシス テム(株) (注)4、7	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機、そ の他の商品及び 製品	100.0 (100.0)	ソフトウェアの開発設計及び 当社製品の製造 役員の兼任等.....有

(注)1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。

6. グローリー商事株式会社およびグローリー・リンクス株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリー商事株式会社 グローリー・リンクス株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	134,802百万円	26,873百万円
	(2) 経常利益	9,721百万円	263百万円
	(3) 当期純利益	5,484百万円	79百万円
	(4) 純資産額	28,346百万円	2,676百万円
	(5) 総資産額	94,608百万円	11,620百万円

7. 持分法適用の非連結子会社であるシステム・リサーチ製造株式会社と株式会社エー・ゼットが平成15年4月1日をもちまして合併し、グローリーA Zシステム株式会社となりました。

8. 当社グループは連結子会社であるGlory(U.S.A.) Inc.、Glory GmbH、およびGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDの株式を平成15年9月30日に少数株主より買取り、100%子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨幣処理機及び貨幣端末機	1,915
自動販売機及び自動サービス機器	1,128
その他の商品及び製品	99
保守	1,178
共通(製造間接)	87
共通(販売・保守間接)	215
共通(全社)	416
合計	5,038

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通(製造間接)、共通(販売・保守間接)および共通(全社)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,772(200)	37.9	15.1	6,434,343

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加による企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、回復の兆しが現れてまいりました。しかし、個人消費は依然として低迷を続けており、景気の本格的な回復には至りませんでした。

このような一般景況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の関連市場である金融市場につきましては、この秋に発行が予定されている新紙幣に対応した機器の先行需要と合理化投資に対する需要が相まって、前年に比べて大幅に需要が増加いたしました。流通市場につきましては、冷夏や暖冬などの天候不順もあって小売業界全体としては厳しい経済環境でありましたが、省人化に効果のある機器の需要やフロント（お客様窓口）機器の需要につきましては順調に推移いたしました。自動販売機市場につきましては、レジャー施設や食堂向けの各種券販売機に堅調な需要があり、また、市場が飽和状態であるたばこ販売機も買い替え需要により堅調でありました。遊技市場につきましては、新店舗の出店や店舗内改装など、業界全体の設備投資は伸び悩みましたが、パチンコホールのカウンター回り機器の需要は順調でありました。

このような経済状況のもとで、当社グループは各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、この秋に発行が予定されている新紙幣に対応した機器の製造に重点的に取り組むなど、売上高の拡大に努めました。

この結果、売上高につきましては176,765百万円（前期比50.7%増）と大幅な増加となりました。利益につきましては、人件費や新製品関連費用は増加いたしました。生産高の増加により売上原価率が低下し、営業利益は30,916百万円（前期比257.8%増）、経常利益は29,870百万円（前期比262.0%増）と大幅な増加となりました。当期純利益につきましても固定資産の減損損失422百万円を計上いたしました。17,527百万円（前期比196.9%増）と大幅な増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、金融機関の設備投資がこの秋に発行される新紙幣に対応可能な機器の先行需要中心となっているため、硬貨包装機の販売は減少いたしました。新紙幣対応の機器であるオープン出納システムの販売は大幅に増加いたしました。さらに、OEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣および硬貨入金機やATM搭載用の硬貨入金機の販売も大きく増加いたしました。

流通市場では、集配金サービスを展開している警備保障会社向けの売上入金機の販売は減少いたしました。利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は増加いたしました。さらに、スーパー・量販店の売上金の精算業務に便利な機器である小型入金機の販売も増加いたしました。

海外市場では、米国向けでは金融機関を中心に小型紙幣入金機の販売は増加いたしました。紙幣放出装置は減少いたしました。また、欧州向けの紙幣受入装置は増加いたしました。アジア向けの紙幣整理機や紙幣計算機の販売は減少いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて105,094百万円（前期比73.8%増）となりました。利益につきましては、売上高が大幅に増加したため、営業利益は21,975百万円（前期比410.8%増）となりました。

（自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自販機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも、一部販売をしております。

自販機市場では、業務提携による効果と堅調な需要増で券売機の販売は増加いたしました。また、たばこ販売機につきましても、市場は飽和状態ですが、全国各地域に対するきめ細かな販売展開が効果を奏し、販売は増加いたしました。

遊技市場では、パチンコホールのカウンター回りの機器である景品自動払出機や景品交換業務から在庫管理・集計までをカバーするPOS関連機器などは、業務の合理化機器として好評で販売は大幅に増加いたしました。さらに、下半期の後半より新紙幣対応が可能な台間紙幣メダル貸し機の販売も順調に推移い

たしました。

なお、金融市場および流通市場に販売している紙幣両替機につきましては、両替業務の有料化の動きと新紙幣対応の先行需要とが相まって、販売は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて53,761百万円（前期比34.0%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したため、営業利益は5,905百万円（前期比99.8%増）となりました。

（その他の商品及び製品）

当セグメントは、部分品、取付具、附属品およびその他商品が主なものであり、新紙幣対応の改造需要があり、販売は増加いたしました。

この結果、売上高は17,909百万円（前期比7.3%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したため、営業利益は3,026百万円（前期比120.2%増）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得等の投資活動と借入金の圧縮等の財務活動により減少いたしました。税金等調整前当期純利益29,169百万円等の営業活動による資金が増加したことを受け、前連結会計年度末に比べ11,073百万円増加し、当連結会計年度末では65,997百万円（前期比20.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17,659百万円（前期比87.2%増）と大幅に増加いたしました。これは新紙幣発行による需要増に伴う売上債権の増加額27,104百万円や、たな卸資産増加額7,658百万円等による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益29,169百万円と仕入債務の増加額12,365百万円等の資金の増加要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,152百万円（前期比25.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額4,439百万円と無形固定資産の取得による支出額709百万円によるものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であり、無形固定資産の取得は、主に自社利用のソフトウェアであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,412百万円（前期比30.2%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額771百万円および配当金の支出額593百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機(百万円)	65,120	168.1
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	28,805	139.9
その他の商品及び製品(百万円)	22,510	251.1
合計(百万円)	116,435	170.5

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	25,543	200.4	3,738	282.4
自動販売機及び自動サービス機器	-	-	-	-
その他の商品及び製品	8,811	570.9	1,774	1,765.8
合計	34,354	240.4	5,513	387.1

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機(百万円)	105,094	173.8
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	53,761	134.0
その他の商品及び製品(百万円)	17,909	107.3
合計(百万円)	176,765	150.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社および連結子会社）の市場環境を展望しますと、主要市場である金融市場におきましては、ばらつきはあるものの明るい兆しも見え始め、これまでとは異なる“攻め”の戦略を展開する金融機関が増え始めております。しかし、一方では店舗統廃合などの効率化の動きも一層加速しております。

また流通市場におきましては、人材の流動化に対応した、合理化、厳正化の動きが顕著になっており、さらには現金輸送市場を巻き込んだ大きなマネーフローの変化に伴い、金融機関と流通市場の連携による新たなサービスが台頭し始めております。

かかる環境下、当社グループと致しましては、市場変化に柔軟かつ適切に対応することが最優先課題であると認識しており、平成16年秋に予定されている新紙幣発行への対応と合わせ、下記3項目を中心に実行して参りたいと考えております。

(1) 新札発行への対応完遂

前述のとおり、平成16年秋には新札の発行が予定されております。当社グループでは、この度の改刷事業に対して、お客様にご迷惑をお掛けすることがないように、貨幣処理機器（システム）を提供する企業として社会的使命を果たして参りたいと考えております。

(2) 中期的な新規事業の育成・拡大

当社グループでは、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えるためにも、継続的な成長を目指しております。

具体的には当社コア技術（認識、識別、メカトロ技術）を活用し、これまでのソリューション対象を現物貨幣から電子マネー等やドキュメント類に拡大すると同時に、当社固有の生体認証技術を活用したセキュリティーシステムの提案により、事業拡大を図って参りたいと考えております。

また、日本市場で培われた当社グループの強みを活かし、海外事業をより一層積極的に推進して参りたいと考えております。

(3) 効率経営の推進

当社グループの業績はこれまでも若干の波はあったものの順調に推移して参りました。その結果、株主資本は着実に増加し、経営基盤の強化を実現して参りました。今後におきましても、戦略的かつ積極的な投資による事業拡大と、さらなるコストダウン活動の推進による収益向上を図ると同時に、資産効率の改善にも取り組んで参りたいと考えております。

また、コーポレートガバナンスの強化に努め、経営の効率性、適法性、透明性を高めて参りたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

本年秋に予定されております新紙幣発行による特需が一段落した後に予想される需要の落ち込みにより、来期以降、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、年間売上高の10%以上を研究開発に投資しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては、開発期間が長期化し、開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産について

当社グループでは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約660名（総従業員の約13%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等1,003百万円が含め、当連結会計年度の研究開発費の総額は、11,862百万円となっております。

なお、基礎研究分野では、貨幣処理技術の開発で培った技術を活かして、従来方式とは異なるアルゴリズムを開発いたしました。本技術は、多人数の顔画像データから表情変化や加齢による変化があっても、瞬時に個人を識別し特定できる「多重変動分析法による局所特徴比較式」を用いた顔認証技術で、従来の顔認証技術を飛躍的に改善し、高精度の個人認証が可能となりました。今後は本人確認が必要とされるセキュリティ分野などで、幅広い応用が期待でき、近い将来の実用化に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発および先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発および既存製品のモデルチェンジは各事業部の設計部門が行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、平成16年秋に発行が予定されております新紙幣に対応した紙幣識別装置や各種貨幣処理機器の開発を行ってきました。

また、スーパーマーケットや量販店などで代金精算時に使われるPOSレジスターと接続し、つり銭を瞬時に自動で払出す紙幣レジつり銭機「RAD-50」と硬貨レジつり銭機「RT-50」の2機種を開発いたしました。従来機と比較して、コンパクトでつり銭の収容量が増加したことから幅広い業種業態のニーズにより柔軟な対応が可能になりました。

当事業に係る研究開発費は7,644百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの新たな技術開発分野といたしましては、現金は勿論デビット・クレジットカードを使って医療機関で治療費や入院費の支払いができる診療費支払機「FK-200」やカード専用の診療費カード支払機「PHD-10」の開発があります。すでに多くの医療機関に導入いただいております。

さらに、今後一層の省力化、機能を絞り込んで従来機と比較して大幅にコストダウンを図った医療費自動精算機「FKS-10」を開発いたしました。この「FKS-10」の開発により、従来設備投資を見合わせていた医療機関も導入し易くなり、省力化・合理化ニーズが高まるなかで市場の大幅な拡大が見込まれると考えております。

当事業に係る研究開発費は3,215百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、具体的には連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営分析

当社グループにおける貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントの主要市場である金融市場につきましては、この秋に発行が予定されている新紙幣に対応した機器の先行需要により前期に比べて大幅に需要が増加いたしました。また、流通市場につきましても、省人化に効果ある機器やフロント機器の需要が順調でありました。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントの主要市場である遊技市場につきましては、新店舗の出店や店舗改装など、業界全体の設備投資は伸び悩みましたが、パチンコホールのカウンター回りの関連機器の需要は順調でありました。また、自動販売機市場につきましても、たばこ販売機の買い替え需要が堅調でありました。

売上高は、前期比50.7%増の176,765百万円となりました。その内、海外売上高は前期比10.2%減の11,617百万円でありました。セグメント別で比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントは、新紙幣対応機器であるオープン出納システム機器や紙幣および硬貨入出金機、ATM搭載用の硬貨入出金機など金融市場向け機器の販売は大幅に増加いたしました。また、スーパー・小売店向けのレジ釣銭機や小型入金機など流通市場向け機器の販売も順調でありました。この結果、当セグメントの売上高は、その他機器の販売も含めて前期比73.8%増の105,094百万円となりました。自動販売機及び自動サービス機器セグメントは、パチンコホールのカウンター回りの機器である景品自動払出機やPOS関連機器、さらに新紙幣対応の台間メダル貸し機など遊技市場向け機器の販売は増加いたしました。また、たばこ販売機や各種券販売機など、自動販売機市場向け機器の販売も順調でありました。この結果、当セグメントの売上高は、その他機器の販売も含めて前期比34.0%増の53,761百万円となりました。その他の商品及び製品セグメントも、新紙幣対応需要もあり販売は順調でありました。この結果、当セグメントの売上高は、前期比7.3%増の17,909百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期よりも33,175百万円増の108,747百万円となりました。なお、売上原価率は61.5%となり、前期に比べて2.9ポイント改善しております。付加価値の高い製品を中心に生産量が増加したことや新紙幣対応の改造部品の増産による効果、さらに、部材の海外調達など継続して行っているコストダウン活動などが寄与しております。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて12.2%、4,026百万円増の37,101百万円となりました。売上増に伴う販売諸費や病院・大学など周辺市場の拡販を目指した広告宣伝活動費などが増加しました。さらに、人員増による人件費や、認識・識別などコア技術の深堀を図るべき研究開発費も増加しております。ただし、売上高の大幅な増加に伴い、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は21.0%と前期よりも7.2ポイント改善しております。

営業利益は、販売費及び一般管理費は増えましたが、売上高の増加および売上原価率の改善などによって、前期に比べて257.8%、22,275百万円増の30,916百万円となりました。なお、営業利益率は前期に比べて10.1ポイント改善し、17.5%となりました。セグメント別で比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントは、前期に比べて410.8%、17,674百万円増の21,975百万円となりました。自動販売機及び自動サービス機器セグメントは、前期に比べて99.8%、2,950百万円増の5,905百万円となりました。その他の商品及び製品セグメントは、前期に比べて120.2%、1,652百万円増の3,026百万円となりました。

営業外損益は、前期の390百万円の費用（純額）から1,046百万円の費用（純額）に増加しました。紙幣の改刷に伴い不要となる部材やカスタム部品で他に転売できない部品・仕掛品などの整理・廃却により、たな卸資産廃却損を前期よりも561百万円増の1,134百万円計上したためであります。これらの結果、経常利益は、前期に比べて262.0%、21,619百万円増の29,870百万円となりました。

特別損益は、前期の2,451百万円の利益（純額）から701百万円の損失（純額）となりました。前期は投資有価証券評価損を1,877百万円計上しましたが、特別利益としてそれを上回る厚生年金基金代行返上益4,760百万円を計上したためであります。なお、当期は固定資産の減損に係る会計基準を適用した土地の減損損失として422百万円を計上しております。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べて172.6%、18,467百万円増の29,169百万円となりました。

法人税等は、前期の4,742百万円から、当期は利益の増加もあって11,622百万円となりました。なお、研究開発減税などの適用により、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前期の44.3%から39.8%に減少いたしました。

この結果、少数株主利益を減算した当期純利益は、前期に比べて196.9%、11,625百万円増の17,527百万円となりました。なお、当期の少数株主利益は平成15年9月中間期までの分で10月より連結対象子会社は全て100%となっており、下期の計上はありません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しいものの、主力商品であるオープン出納システム機器や金融機関の窓口用機器である紙幣および硬貨入金機などは合理化機器として好評で、毎年安定した需要があります。当期は安定した需要に新紙幣発行に対応したこれら機器の特需による更新需要が加わり、例年に比べ大幅に売上高が増加し、利益も拡大いたしました。しかし、新紙幣発行による特需が翌期（平成17年3月期）ではば一段落し、主力商品の需要も一巡することから、その後に大幅な需要の落ち込みが予想され、当社グループの経営成績に重要な影響を与えることが予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、売上高の拡大と経営成績の維持・発展を図るため、蓄積された経営資源を新分野・新製品の育成に対して積極的に投下する予定であります。すなわち、現行市場におきましては、決済手段の多様化を睨み、市場の深堀によるビジネスチャンスの拡大を、また、今後需要の拡大が見通される流通・遊技・海外の各市場に対しては積極的な資源投入を、さらに、当社のコア技術である認識・識別技術を活用した新分野展開などを積極的に推進し、当社グループの一層の成長・発展を図る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の増減要因となります売上債権、たな卸資産、仕入債務は前連結会計年度に比較して、大幅に増加しておりますが、これは新紙幣発行による先行需要による売上高の大幅な増加によるものであり、取引先との債権の回収・債務の支払条件などは前連結会計年度とは変わっておらず、問題とすべき要因はありません。

また、流動負債も生産・仕入の増加により、大幅に増加しておりますが、流動比率が206.8%であり、資金面での問題はございません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、新紙幣発行による特需が一段落し、主力商品の需要も一巡することから、平成17年3月期と平成18年3月期は残念ながら需要の落ち込みが予想されます。当社グループは、この2年間は企業体力を醸成する年度と位置づけ、組織・設備・要員などの適正規模への速やかな移行を図るとともに、「世界一の貨幣処理機器メーカーを目指す。遊技市場でのトータルソリューション企業を目指す。非貨幣分野で新たな事業領域の確立を図る。コア技術に磨きをかけ、事業基盤を強化する。」を中期事業戦略に掲げ、当社グループの成長・発展を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に4,920百万円（無形固定資産および投資その他の資産は含んでおりません。）の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資実施額は次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資実施額
貨幣処理機及び貨幣端末機	3,261百万円
自動販売機及び自動サービス機器	1,359百万円
その他の商品及び製品	299百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品生産用の金型・治工具類1,660百万円であります。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充当いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	製造設備及 びその他設 備	5,343	870	867 (48,867)	2,439	9,521	1,300
埼玉工場 (埼玉県加須市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品	製造設備	687	268	1,575 (40,813)	596	3,127	150
東京本部 (東京都品川区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品	製品の企画 ・設計に関 する設備	576	24	1,013 (1,695)	87	1,702	154
物流センター (兵庫県飾磨郡夢前 町)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品	製品の保管 ・配送に関 する設備	561	137	932 (28,033)	8	1,640	15

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
グローリー 商事(株)	首都圏支店 (東京都中央 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備	329	0	843 (359)	55	1,227	205
グローリー 商事(株)	江坂本社 (大阪府吹田 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備及び その他 設備	792	-	96 (643)	149	1,039	104
グローリー 商事(株)	品川システ ムサポート (東京都品川 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備及び その他 設備	192	-	503 (198)	32	728	16
グローリー 商事(株)	名古屋支店 (名古屋市昭 和区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備	224	0	338 (986)	28	591	78
グローリー 商事(株) (注)5	東京本社 (東京都台東 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備及び その他 設備	105	0	-	208	315	294

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
グローリー 機器(株)	本社 (兵庫県姫路 市)	自動販売機 及び自動 サービス機 器、共通 (全社)	製品の 設計に 関する 設備及 びその 他設備	645	29	319 (9,289)	33	1,027	145
グローリー 機器(株) (注) 3	福崎工場 (兵庫県神崎 郡福崎町)	自動販売機 及び自動 サービス機 器	製造設 備	104 <825>	802 <14>	- <816> (49,073)	180 <2>	1,087 <1,657>	300
グローリー テック(株)	本社工場 (兵庫県神崎 郡市川町)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備及び その他 設備	404	130	400 (13,875)	17	951	77
加西 グローリー 株	本社工場 (兵庫県加西 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備	174	8	193 (7,011)	1	377	95
北海道 グローリー 株 (注) 4	本社 (札幌市中央 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サー ビス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備及び その他 設備	0 <305>	-	- <514> (1,924)	36	36 <819>	69

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
Glory (U.S.A.) In c.	本社 (米国ニュー ジャージ州 ウエスト コールド ウェル市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	-	25	-	3	28	50
Glory GmbH	本社 (ドイツ国ノ ルトライン ヴェスト ファーレン 州デュッセル ドルフ市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	-	5	-	9	14	10

(注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. グローリー機器株式会社の福崎工場の< >外数で記載しております金額と土地の面積は、提出会社から賃借しているものであります。

4. 北海道グローリー株式会社の本社の< >外数で記載しております金額と土地の面積は、グローリー商事株式会社から賃借しているものであります。

5. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員 数(人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
グローリー 商事(株)	東京本社 (東京都台東区)	貨幣処理機及び貨幣 端末機、自動販売 機及び自動サービ ス機器、その他 の商品及び製品、 共通(全社)	事務所用建物 (賃借)	294	3,452	200

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

（注） 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,236,210	74,236,210	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	-
計	74,236,210	74,236,210	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成12年3月1日 （注）1	3,089	37,820	154	12,892	6,912	19,119
平成13年2月23日 （注）2	1,336	36,484	-	12,892	-	19,119
平成14年3月1日 （注）3	633	37,118	-	12,892	1,510	20,629
平成16年3月19日 （注）4	37,118	74,236	-	12,892	-	20,629

（注）1．株式交換による増加

株式交換比率 15.6：1（グローリー商事株式会社）

2．利益による自己株式の取得および消却を実施

3．株式交換による増加

株式交換比率 14：1（グローリー機器株式会社）

85：1（加西グローリー株式会社）

133：1（佐用グローリー株式会社）

4．株式分割による増加

1株につき2株の割合で分割

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	77	47	242	98	-	19,819	20,284	-
所有株式数（単元）	1,600	268,882	13,418	99,565	96,536	-	262,205	742,206	15,610
所有株式数の割合（%）	0.2	36.2	1.8	13.4	13.0	-	35.4	100	-

（注）1．自己株式90,488株は「個人その他」に904単元および「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も90,488株であります。

2．「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,568	6.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,103	5.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,178	4.3
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末483番地	2,939	4.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,552	3.4
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都千代田区大手町1丁目5番5号）	2,250	3.0
有限会社オノエインターナショナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	2,018	2.7
有限会社ウイニング	兵庫県姫路市神田町3丁目3番地	1,818	2.5
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,715	2.3
グローリーグループ社員持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	1,603	2.2
計	-	26,749	36.0

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,130,200	741,262	-
単元未満株式	普通株式 15,610	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	74,236,210	-	-
総株主の議決権	-	741,262	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権40個は、含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	90,400	-	90,400	0.1
計	-	90,400	-	90,400	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000,000	5,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

- (注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、5.4%であります。
2. 機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

- (注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業環境や収益の状況などを考慮し、長期的視野に立ち、経営基盤の強化を図るとともに、株主への適正な利益還元に努めることを配当政策の基本としております。

当期末の配当金につきましては、1株につき普通配当金6円に特別配当金8円を加えて14円とし、すでに実施しました中間配当金1株につき8円(株式分割前)を加えて年22円といたしました。

なお、当社は平成16年3月19日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っており、株式分割前の基準で比較した場合の年間配当金は36円(中間配当金8円、期末配当金12円、特別配当金16円)となり、前期の年間配当金16円と比べ20円増加しております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議日 平成15年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,200	2,430	2,430	2,660	3,980 1,983
最低(円)	1,461	1,580	1,832	1,800	2,050 1,700

(注) 1. 第54期の最高・最低株価と第55期の最低株価は、大阪証券取引所市場第二部、第55期の最高株価と第56期以降の最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成16年3月19日付で1株につき2株の割合で分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	3,490	3,490	3,980	3,970 1,983	1,860	1,870
最低(円)	3,060	2,958	3,310	3,540 1,803	1,700	1,760

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成16年3月19日付で1株につき2株の割合で分割)による権利落後の株価であります。

5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		尾上 壽男	昭和10年 8月16日生	昭和36年 7月 当社入社 昭和45年 6月 当社総務部長 昭和45年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和53年 1月 当社専務取締役 昭和55年 1月 当社代表取締役副社長 平成元年 6月 当社代表取締役社長 平成13年 6月 当社代表取締役会長 (現任)	131
取締役社長 (代表取締役)		西野 秀人	昭和15年12月28日生	昭和38年 4月 当社入社 平成元年 4月 当社カード事業部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 4年 6月 当社常務取締役 平成 7年 6月 当社専務取締役 平成12年 6月 当社代表取締役副社長 平成13年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	16
取締役副社長	知的財産室、 デザイン室、 研究開発セン ター、CAN 事業推進部担 当	尾上 勝彦	昭和16年 9月 1日生	昭和40年 4月 当社入社 昭和59年 4月 当社製造部長 昭和59年 6月 当社取締役 平成元年 6月 当社常務取締役 平成12年 6月 当社専務取締役 平成15年 4月 当社知的財産室、デザ イン室、研究開発セン ター、CAN事業推進 部担当(現任) 平成16年 6月 当社取締役副社長(現 任)	108
専務取締役	購買部、技術 推進部、品質 管理部担当	村上 雅俊	昭和15年 6月 1日生	昭和38年 4月 当社入社 昭和59年 4月 当社総務部長 昭和60年 6月 当社取締役 平成元年 6月 当社常務取締役 平成12年 6月 当社専務取締役(現 任) 平成15年 2月 光栄電子工業(蘇州) 有限公司董事長(現 任) 平成15年 4月 当社購買部、技術推進 部、品質管理部担当 (現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	流通交通機器 事業部長、 技術開発部、 システム開発 部担当	牛尾 允俊	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第一金融機器事業 部長 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年4月 当社流通交通機器事業 部長、技術開発部、シ ステム開発部担当(現 任) 平成16年6月 当社専務取締役(現 任)	12
常務取締役	人事部、総務 部、東京総務 部担当	大上 邦弘	昭和15年2月11日生	昭和37年9月 当社入社 昭和61年11月 当社人事部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役(現 任) 平成15年4月 当社人事部、総務部、 東京総務部担当(現 任) 平成15年6月 グローリーエンジニア リング(株)代表取締役社 長(現任)	14
常務取締役	経営企画室 長、 情報システム 部、物流セン ター担当	松岡 則重	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井 住友銀行)入行 平成5年1月 同行西宮支店長 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長(現 任) 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役(現 任) 平成13年6月 当社情報システム部、 物流センター担当(現 任)	4
常務取締役	金融機器事業 部長	船引 祐一	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年4月 当社貨幣処理システム 事業本部副本部長兼第 二金融機器事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 当社金融機器事業部長 (現任) 平成15年6月 当社常務取締役(現 任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	遊技・メディア・自販機事業部長兼遊技機器システム統括部長	尾上 広和	昭和23年3月19日生	昭和45年9月 当社入社 平成12年4月 当社自販機・遊技システム事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社遊技・メディア・自販機事業部長兼遊技機器システム統括部長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	4
取締役	人事部長	松下 秀明	昭和25年5月12日生	昭和54年6月 当社入社 平成9年4月 当社人事部長(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 グローリーテック(株)代表取締役社長(現任)	16
取締役	金融機器事業部第一金融機器統括部長	石堂 知明	昭和22年11月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 当社金融機器事業部第一金融機器統括部長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	14
取締役	金融機器事業部第二金融機器統括部長	太田 幸一	昭和22年12月17日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 当社金融機器事業部第二金融機器統括部長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	15
取締役	経理部長	田中 修	昭和23年8月23日生	昭和48年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成9年10月 同行神戸駅前支店長 平成15年2月 当社入社 平成15年6月 当社経理部長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		吉岡 徹	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行資産運用営業部長 平成14年12月 当社入社 平成15年2月 光栄電子工業(蘇州)有限公司総経理(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		尾上 佳雄	昭和15年5月3日生	昭和39年4月 国栄商事(株)(現グローリー商事(株))入社 平成9年6月 グローリー商事(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	108

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		龍田 信也	昭和13年1月25日生	昭和35年4月 (株)トーメン入社 昭和42年3月 龍田紡績(株)入社 昭和46年12月 当社監査役 平成元年12月 龍田紡績(株)代表取締役 社長(現任) 平成4年6月 当社取締役(現任)	109
常勤監査役		有吉 透	昭和14年2月5日生	昭和37年3月 当社入社 昭和61年4月 当社経営企画室長 昭和63年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	16
常勤監査役		浦川 輝三	昭和15年2月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年10月 当社経理部長 平成8年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	16
監査役		上羽 昭夫	昭和13年1月4日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 当社技術推進部長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社監査役(現任)	6
監査役		安平 和彦	昭和21年2月3日生	昭和48年4月 弁護士登録、下山法律 事務所入所 昭和50年4月 安平法律事務所(現は りま法律事務所)所長 (現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	6
計					609

- (注) 1. 監査役上羽昭夫、安平和彦の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役副社長尾上勝彦は代表取締役会長尾上壽男の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性、適法性、透明性を高める上での重要課題の一つと位置づけ、これからも継続的にその機能強化に努めたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は13名（平成16年3月31日現在）の取締役で構成され、重要な経営方針の決定並びに業務執行の監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されております。また、監査役は取締役会並びに各種会議に出席し、意見を述べるとともに、業務執行に対する適正な監査を行っております。

内部統制につきましては、法令並びに手続きの遵守と経営効率の向上を徹底するため社長直属の専任部署として監査室を設置し、全部門を対象にした業務監査を計画的に実施しております。

また、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、監査結果に基づく改善指導、改善の進捗状況報告を通して実効性のある監査を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス体制につきましては、グループコンプライアンス担当役員を配置し、各社役職員に対する啓蒙活動の強化と各種規程遵守の徹底に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	210百万円（社外取締役に支払った報酬2百万円を含む）
監査役	36百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	21百万円
上記以外の報酬	1百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		54,260		65,830	
2.受取手形及び売掛金		28,423		56,565	
3.有価証券		930		879	
4.たな卸資産		21,781		29,205	
5.繰延税金資産		2,997		6,323	
6.その他		2,263		1,254	
貸倒引当金		150		216	
流動資産合計		110,505	67.3	159,841	74.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	29,647		29,520	
減価償却累計額		15,762	13,884	16,136	13,383
(2)機械装置及び運搬具		10,685		10,271	
減価償却累計額		8,301	2,383	7,756	2,514
(3)工具器具及び備品		28,122		29,983	
減価償却累計額		23,111	5,010	24,040	5,942
(4)土地	2		12,667		12,301
(5)建設仮勘定			153		121
有形固定資産合計			34,100		34,263
			20.8		16.0
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			3,069		2,683
(2)その他			379		358
無形固定資産合計			3,449		3,041
			2.1		1.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		6,507		7,962
(2)繰延税金資産			4,499		3,787
(3)その他	1		5,020		4,956

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸倒引当金			5		8
投資その他の資産合計			16,022	9.8	16,696
固定資産合計			53,571	32.7	54,002
資産合計			164,077	100.0	213,844
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			13,294		25,534
2. 短期借入金	2		19,005		18,128
3. 未払法人税等			2,951		12,743
4. 賞与引当金			3,241		8,141
5. その他			7,382		12,730
流動負債合計			45,876	27.9	77,277
固定負債					
1. 退職給付引当金			5,602		6,769
2. 役員退職引当金			1,186		1,201
3. その他	2		228		92
固定負債合計			7,017	4.3	8,062
負債合計			52,893	32.2	85,339
(少数株主持分)					
少数株主持分			497	0.3	-
(資本の部)					
資本金	4		12,892	7.9	12,892
資本剰余金			20,629	12.6	20,629
利益剰余金			77,389	47.2	94,260
その他有価証券評価差額 金			13	0.0	1,030
為替換算調整勘定			137	0.1	203
自己株式	5		102	0.1	105
資本合計			110,686	67.5	128,504
負債、少数株主持分及び 資本合計			164,077	100.0	213,844

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		117,287	100.0		176,765	100.0
売上原価	2 4		75,571	64.4		108,747	61.5
売上総利益			41,716	35.6		68,018	38.5
販売費及び一般管理費	3 4		33,074	28.2		37,101	21.0
営業利益			8,641	7.4		30,916	17.5
営業外収益							
1. 受取利息		45			48		
2. 受取配当金		59			76		
3. 賃貸収入		61			61		
4. 持分法による投資利益		94			136		
5. 連結調整勘定償却額		-			37		
6. その他の営業外収益		354	615	0.5	265	625	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		276			254		
2. たな卸資産廃却損		573			1,134		
3. その他の営業外費用		155	1,005	0.9	282	1,671	0.9
経常利益			8,251	7.0		29,870	16.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	94			26		
2. 投資有価証券売却益		-			244		
3. 厚生年金基金代行部分 返上益		4,760			-		
4. その他の特別利益		250	5,105	4.4	17	288	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	339			365		
2. 土地減損損失	7	-			422		
3. 投資有価証券評価損		1,877			126		
4. その他の特別損失		436	2,654	2.3	74	989	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			10,702	9.1		29,169	16.5
法人税、住民税及び事業税		4,368			14,944		
法人税等調整額		374	4,742	4.0	3,322	11,622	6.6
少数株主利益 (減算)			56	0.1		19	0.0
当期純利益			5,902	5.0		17,527	9.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,629		20,629
資本剰余金期末残高			20,629		20,629
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			71,961		77,389
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加による 増加高		204		-	
2. 当期純利益		5,902	6,106	17,527	17,527
利益剰余金減少高					
1. 配当金		593		593	
2. 役員賞与		84	678	64	657
利益剰余金期末残高			77,389		94,260

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,702	29,169
減価償却費		4,864	5,129
土地減損損失		-	422
持分法による投資損益 (利益:)		94	136
退職給付引当金の増減額 (減少:)		3,461	1,166
賞与引当金の増減額 (減少:)		197	4,899
投資有価証券売却損益 (利益:)		-	244
投資有価証券評価損		1,877	126
受取利息及び受取配当金		104	124
支払利息		276	254
固定資産除却損		339	365
会員権評価損		88	-
売上債権の増減額(増加:)		2,719	27,104
たな卸資産の増減額 (増加:)		240	7,658
仕入債務の増減額(減少:)		2,939	12,365
その他		313	4,255
小計		13,517	22,885
利息及び配当金の受取額		105	125
利息の支払額		271	254
法人税等の支払額		3,918	5,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,433	17,659

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金等の預入によ る支出		210	615
定期預金等の払戻によ る収入		259	169
有形固定資産の取得に よる支出		4,294	4,439
有形固定資産の売却に よる収入		206	44
無形固定資産の取得に よる支出		945	709
投資有価証券の取得に よる支出		1,974	148
投資有価証券の売却に よる収入		393	665
連結子会社の株式取得 に伴う支出		-	441
子会社への出資による 支出		501	21
その他		133	344
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,933	5,152
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		1,303	771
長期借入金の返済によ る支出		42	42
配当金の支払額		593	593
その他		85	5
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,024	1,412

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	20
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		458	11,073
現金及び現金同等物の期首残高		53,773	54,924
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		692	-
現金及び現金同等物の期末残高		54,924	65,997

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度から重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は次の3社であります。 グローリーアイ・エス・ティ株式会社（前連結会計年度は持分法適用子会社） 株式会社グローリーテクノ24（前連結会計年度は非連結子会社） GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD（前連結会計年度は非連結子会社） また、連結子会社であったジー・イー・エム株式会社は連結子会社であるグローリー・リンクス株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社イー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社</p> <p>（連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーAZシステム株式会社 主要な非連結子会社であった株式会社イー・ゼットとシステム・リサーチ製造株式会社は合併し、グローリーAZシステム株式会社となりました。</p> <p>（連結の範囲から除いた理由） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社</p> <p>株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 なお、グローリーアイ・エス・ティ株式会社は、当連結会計年度から重要性が増加し、持分法適用の非連結子会社から連結子会社になりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY(PHILIPPINES), INC.他)の当期純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>グローリーAZシステム株式会社 持分法適用の非連結子会社であった株式会社エー・ゼットとシステム・リサーチ製造株式会社は合併し、グローリーAZシステム株式会社となりました。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外(在外連結子会社を含む)の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できるようになったため、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、422百万円であります

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業外収益の「生命保険返戻金」(当連結会計年度56百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。	
特別損失の「会員権評価損」(当連結会計年度88百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示することに変更いたしました。	
	営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「会員権評価損」は、20百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社および関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,082	投資その他の資産「その他」 (出資金)	501	<p>1 非連結子会社および関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,215	投資その他の資産「その他」 (出資金)	523																
投資有価証券(株式)	1,082																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	501																								
投資有価証券(株式)	1,215																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	523																								
<p>2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	建物及び構築物	105	土地	400	計	505	短期借入金	42	固定負債「その他」	53	計	96	<p>2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	建物及び構築物	97	土地	400	計	497	短期借入金	42	固定負債「その他」	10	計	53
建物及び構築物	105																								
土地	400																								
計	505																								
短期借入金	42																								
固定負債「その他」	53																								
計	96																								
建物及び構築物	97																								
土地	400																								
計	497																								
短期借入金	42																								
固定負債「その他」	10																								
計	53																								
<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">90百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,215百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">139百万円</p>	<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,487百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">145百万円</p>																								
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式37,118,105株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式74,236,210株であります。</p>																								
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式43,962株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90,488株であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">88,629</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">28,657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,287</td> </tr> </table>	商品及び製品	88,629	保守	28,657	計	117,287	<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">129,184</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">47,581</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,765</td> </tr> </table>	商品及び製品	129,184	保守	47,581	計	176,765														
商品及び製品	88,629																										
保守	28,657																										
計	117,287																										
商品及び製品	129,184																										
保守	47,581																										
計	176,765																										
<p>2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">63,251</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">12,319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,571</td> </tr> </table>	商品及び製品	63,251	保守	12,319	計	75,571	<p>2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">89,901</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">18,845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,747</td> </tr> </table>	商品及び製品	89,901	保守	18,845	計	108,747														
商品及び製品	63,251																										
保守	12,319																										
計	75,571																										
商品及び製品	89,901																										
保守	18,845																										
計	108,747																										
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,727</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> </table>	給料手当	8,727	賞与	1,286	賞与引当金繰入額	1,216	退職給付引当金繰入額	1,308	減価償却費	1,872	賃借料	3,434	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,908</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> </tr> </table>	給料手当	8,908	賞与	1,784	賞与引当金繰入額	2,700	退職給付引当金繰入額	1,001	減価償却費	1,645	賃借料	3,281		
給料手当	8,727																										
賞与	1,286																										
賞与引当金繰入額	1,216																										
退職給付引当金繰入額	1,308																										
減価償却費	1,872																										
賃借料	3,434																										
給料手当	8,908																										
賞与	1,784																										
賞与引当金繰入額	2,700																										
退職給付引当金繰入額	1,001																										
減価償却費	1,645																										
賃借料	3,281																										
<p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,111百万円</p>	<p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,862百万円</p>																										
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	3	土地	42	投資その他の資産の「その他」	46	計	94	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	土地	11	投資その他の資産の「その他」	10	計	26				
建物及び構築物	1																										
機械装置及び運搬具	3																										
土地	42																										
投資その他の資産の「その他」	46																										
計	94																										
建物及び構築物	3																										
機械装置及び運搬具	1																										
工具器具及び備品	0																										
土地	11																										
投資その他の資産の「その他」	10																										
計	26																										
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">339</td> </tr> </table>	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	80	工具器具及び備品	119	ソフトウェア	38	投資その他の資産の「その他」	0	計	339	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365</td> </tr> </table>	建物及び構築物	129	機械装置及び運搬具	88	工具器具及び備品	137	ソフトウェア	0	無形固定資産の「その他」	7	投資その他の資産の「その他」	1	計	365
建物及び構築物	100																										
機械装置及び運搬具	80																										
工具器具及び備品	119																										
ソフトウェア	38																										
投資その他の資産の「その他」	0																										
計	339																										
建物及び構築物	129																										
機械装置及び運搬具	88																										
工具器具及び備品	137																										
ソフトウェア	0																										
無形固定資産の「その他」	7																										
投資その他の資産の「その他」	1																										
計	365																										

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>7 土地減損損失</p> <p>減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、販売・生産拠点毎（連結会社間の賃貸用資産については賃貸先で認識）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に減損損失を算定しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対し時価が著しく下落している重要な遊休不動産につき、減損損失422百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">物流センター隣接地 兵庫県飾磨郡夢前町 土地 422百万円</p>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 54,260	現金及び預金勘定 65,830
預入期間が3か月を超える定期預金 266	預入期間が3か月を超える定期預金 712
マネー・マネージメント・ファンド 579	マネー・マネージメント・ファンド 579
フリー・ファイナンシャル・ファンド 350	フリー・ファイナンシャル・ファンド 300
現金及び現金同等物 54,924	現金及び現金同等物 65,997

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	288	127	161	機械装置及び運搬具	311	141	-	170
工具器具及び備品	3,715	2,114	1,600	工具器具及び備品	3,202	2,067	-	1,135
合計	4,004	2,241	1,762	合計	3,514	2,208	-	1,305
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
				百万円				
1年内	723			1年内	602			
1年超	1,038			1年超	703			
合計	1,762			合計	1,305			
				リース資産減損勘定の残高				
				-				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				百万円				
支払リース料	799			支払リース料	738			
減価償却費相当額	799			リース資産減損勘定の取崩額	-			
				減価償却費相当額	738			
				減損損失	-			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
				百万円				
1年内	70			1年内	34			
1年超	126			1年超	78			
合計	196			合計	113			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,117	1,388	270
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,117	1,388	270
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,429	2,182	247
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,429	2,182	247
	合計	3,547	3,570	23

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は1,709百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
393	-	176

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式除く)	1,834
(2) 非上場債券	20
(3) マネー・マネージメント・ファンド	579
(4) フリー・ファイナンシャル・ファンド	350

当連結会計年度末（平成16年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,424	4,223	1,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,424	4,223	1,799
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	708	643	65
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	708	643	65
	合計	3,132	4,866	1,733

（注） 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は42百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
665	244	0

3. 時価評価されていない有価証券の内容（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,839
(2) 非上場債券	40
(3) マネー・マネージメント・ファンド	579
(4) フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年超5年以内（百万円）
債券	
社債	40

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、外貨取引担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、外貨取引担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、厚生年金基金は1つの連合設立型の基金、適格退職年金は4つの年金（連結子会社が複数で設立する共同委託契約の場合には、重複分を控除している）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	20,785	25,719
(2) 年金資産	10,190	13,215
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	10,595	12,504
(4) 未認識数理計算上の差異	5,002	5,734
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	5,592	6,769
(6) 前払年金費用	10	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	5,602	6,769

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、6,342百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,673	1,380
(2) 利息費用	727	575
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	890	717
(5) 過去勤務債務の費用処理額	144	-
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,147	2,673
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	4,760	-
計	1,613	2,673

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.8	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	2,140	賞与引当金	3,315
投資有価証券評価損	1,371	退職給付引当金	2,675
賞与引当金	1,127	未払事業税	1,208
研究開発費	850	未実現損益消去相当額	778
未実現損益消去相当額	689	投資有価証券評価損	703
役員退職引当金	480	研究開発費	652
会員権評価損	439	役員退職引当金	490
未払事業税	268	会員権評価損	377
その他	317	その他	764
繰延税金資産計	7,684	繰延税金資産計	10,966
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	187	その他有価証券評価差額金	704
繰延税金負債計	187	特別償却準備金	152
繰延税金資産の純額	7,496	繰延税金負債計	856
		繰延税金資産の純額	10,110
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	研究費等法人税額の特別控除	4.1
その他	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が148百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,476	40,123	16,687	117,287	-	117,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,166	5,166	5,166	-
計	60,476	40,123	21,854	122,454	5,166	117,287
営業費用	56,175	37,167	20,479	113,822	5,176	108,645
営業利益	4,301	2,955	1,374	8,631	9	8,641
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	56,989	34,268	13,825	105,083	58,993	164,077
減価償却費	3,088	1,425	351	4,864	-	4,864
資本的支出	3,219	1,383	368	4,971	-	4,971

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,094	53,761	17,909	176,765	-	176,765
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	6,957	6,957	6,957	-
計	105,094	53,761	24,867	183,723	6,957	176,765
営業費用	83,119	47,855	21,840	152,815	6,966	145,848
営業利益	21,975	5,905	3,026	30,907	9	30,916
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	82,025	44,513	19,036	145,575	68,268	213,844
減価償却費	3,375	1,418	335	5,129	-	5,129
減損損失	-	-	-	-	422	422
資本的支出	3,715	1,567	390	5,674	-	5,674

(注) 1. 事業区分は、商品および製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品および製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機.....硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置および同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器.....煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカーおよび同製品の保守サービス

その他の商品及び製品.....部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度60,158百万円、当連結会計年度74,190百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社および連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等でありま

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額および支出額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
・ 海外売上高（百万円）	6,882	2,877	2,679	12,440
・ 連結売上高（百万円）				117,287
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.9	2.4	2.3	10.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

米州　　：　米国、カナダ、中南米諸国

欧州　　：　ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア　：　東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,983.81円	1株当たり純資産額	1,729.93円
1株当たり当期純利益金額	157.42円	1株当たり当期純利益金額	233.19円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っており、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>当該株式が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	2,985.55円	1株当たり純資産額	1,491.91円
1株当たり当期純利益金額	159.15円	1株当たり当期純利益金額	78.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,902	17,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	64	237
(うち利益処分による役員賞与金)	(64)	(237)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,838	17,290
期中平均株式数(株)	37,089,749	74,146,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,963	18,085	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42	42	2.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	53	10	2.6	平成17年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	19,059	18,138	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			26,058		25,554
2.受取手形			14		47
3.売掛金	1		20,945		49,083
4.有価証券			930		879
5.製品			6,405		7,652
6.材料			9		57
7.部品			3,532		5,014
8.仕掛品			4,463		8,690
9.貯蔵品			33		13
10.関係会社貸付金			667		595
11.前払費用			89		92
12.繰延税金資産			1,324		3,021
13.その他			750		178
貸倒引当金			20		13
流動資産合計			65,203	61.2	100,867
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		19,454		19,348	
減価償却累計額		10,530	8,924	10,656	8,691
(2)構築物		1,315		1,326	
減価償却累計額		867	448	887	438
(3)機械及び装置		6,257		5,849	
減価償却累計額		4,922	1,334	4,486	1,363
(4)車輜及び運搬具		191		201	
減価償却累計額		163	28	167	33

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具及び備品		19,341		20,969		
減価償却累計額		16,512	2,829	17,331	3,637	
(6) 土地			8,177		7,754	
(7) 建設仮勘定			148		109	
有形固定資産合計			21,891	20.5	22,028	15.5
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			16		16	
(2) ソフトウェア			1,628		1,241	
(3) その他			5		4	
無形固定資産合計			1,650	1.6	1,262	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,967		4,003	
(2) 関係会社株式			10,253		10,355	
(3) 関係会社出資金			363		469	
(4) 従業員に対する長期貸付金			17		22	
(5) 関係会社長期貸付金			214		123	
(6) 長期前払費用			87		83	
(7) 生命保険料積立金			940		1,028	
(8) 繰延税金資産			2,915		1,883	
(9) その他			91		87	
貸倒引当金			0		0	
投資その他の資産合計			17,850	16.7	18,059	12.7
固定資産合計			41,392	38.8	41,350	29.1
資産合計			106,595	100.0	142,218	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			3,984		9,688	
2. 買掛金	1		4,248		10,476	
3. 短期借入金			3,910		3,710	
4. 未払金			1,843		3,199	
5. 未払費用			462		1,060	
6. 未払法人税等			1,078		6,880	
7. 預り金			51		59	
8. 賞与引当金			1,299		4,266	
9. 設備関係支払手形			185		560	
10. その他			10		79	
流動負債合計			17,073	16.0	39,978	28.1
固定負債						
1. 退職給付引当金			3,441		3,774	
2. 役員退職引当金			474		497	
固定負債合計			3,915	3.7	4,271	3.0
負債合計			20,989	19.7	44,250	31.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	12,892	12.1	12,892	9.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		20,629		20,629	
資本剰余金合計		20,629	19.3	20,629	14.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,223		3,223	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		3,000		3,000	
(2) 試験研究基金		2,000		2,000	
(3) 特別償却準備金		54		141	
(4) 別途積立金		39,300		41,500	
3. 当期末処分利益		4,636		13,899	
利益剰余金合計		52,213	49.0	63,764	44.8
その他有価証券評価差額 金		28	0.0	786	0.6
自己株式	3	102	0.1	105	0.1
資本合計		85,605	80.3	97,968	68.9
負債及び資本合計		106,595	100.0	142,218	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 売上高	8	66,431	100.0	112,542	100.0	
売上原価						
1. 製品期首たな卸高		5,170		6,405		
2. 当期製品製造原価	1 8	46,182		71,737		
3. 当期製品仕入高	8	4,045		3,907		
4. 他勘定より振替	2	7,104		12,208		
合計		62,503		94,258		
5. 他勘定へ振替	3	713		1,376		
6. 製品期末たな卸高		6,405	55,384	7,652	85,230	
売上総利益			11,047	16.6	27,311	24.3
販売費及び一般管理費	1 4		7,916	11.9	8,963	8.0
営業利益			3,131	4.7	18,348	16.3
営業外収益						
1. 受取利息	8	24		20		
2. 有価証券利息		1		0		
3. 受取配当金	8	973		1,583		
4. 貸貸収入	8	376		344		
5. その他の営業外収益		277	1,653	2.5	117	2,066
1.8						
営業外費用						
1. 支払利息		38		36		
2. 貸貸原価	5	238		262		
3. 部品廃却損		315		836		
4. その他の営業外費用		20	613	0.9	206	1,342
1.2						
経常利益			4,172	6.3	19,071	16.9
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		32		7		
2. 厚生年金基金代行部分返上益		2,299		-		
3. 投資有価証券売却益		-	2,331	3.5	244	251
0.3						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	12			38		
2. 固定資産除却損	7	221			185		
3. 投資有価証券評価損		1,707			34		
4. 土地減損損失	9	-			422		
5. その他の特別損失		21	1,962	3.0	0	681	0.6
税引前当期純利益			4,541	6.8		18,642	16.6
法人税、住民税及び事 業税		1,810			7,700		
法人税等調整額		159	1,650	2.4	1,224	6,475	5.8
当期純利益			2,890	4.4		12,166	10.8
前期繰越利益			2,042			2,029	
中間配当額			296			296	
当期末処分利益			4,636			13,899	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,175	35.1	36,749	43.5
労務費	1	9,970	19.2	14,513	17.2
経費	2	23,659	45.7	33,138	39.3
当期総製造費用		51,805	100.0	84,401	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,553		4,463	
合計		57,358		88,865	
期末仕掛品たな卸高		4,463		8,690	
他勘定振替高	3	6,712		8,437	
当期製品製造原価		46,182		71,737	

(脚注)

原価計算の方法

前事業年度、当事業年度とも組別総合原価計算であります。

前事業年度		当事業年度	
1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,038百万円 および退職給付引当金繰入額981百万円が含まれて おります。		1 労務費の中には、賞与引当金繰入額3,489百万円 および退職給付引当金繰入額813百万円が含まれて おります。	
2 経費の中には、外注加工費17,018百万円および減 価償却費1,787百万円が含まれております。		2 経費の中には、外注加工費24,340百万円および減 価償却費2,156百万円が含まれております。	
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
売上原価	5,687	売上原価	7,006
固定資産	175	固定資産	60
販売費及び一般管理費	478	販売費及び一般管理費	416
営業外費用	319	営業外費用	837
その他	52	その他	117
計	<u>6,712</u>	計	<u>8,437</u>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,636		13,899
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額			9		23
合計			4,646		13,923
利益処分数額					
1. 配当金		296		1,038	
2. 役員賞与金		22		98	
(うち監査役分)		(3)		(8)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		97		0	
(2) 別途積立金		2,200	2,616	10,000	11,136
次期繰越利益			2,029		2,786

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 部品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(5) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 部品 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行の伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は2,299百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、年金資産の当事業年度末における返還相当額は、2,937百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法について 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったため、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、422百万円であります</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>営業外収益の「生命保険返戻金」(当事業年度46百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更しました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)								
<p>1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,968</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> </table>	売掛金	14,968	買掛金	944	<p>1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,621</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> </table>	売掛金	35,621	買掛金	2,179
売掛金	14,968								
買掛金	944								
売掛金	35,621								
買掛金	2,179								
<p>2 授権株式数 普通株式 128,664,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には3,700,000株を限度として会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 37,118,105株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 128,664,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には3,700,000株を限度として会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 74,236,210株</p>								
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式43,962株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90,488株であります。</p>								
<p>4 偶発債務 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">90百万円</p>	<p>4 偶発債務 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p>								
	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、786百万円であります。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,844百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,496百万円</p>																																												
<p>2 この内訳は、部品（社内加工部品を含む）の売上に対する原価であります。</p>	<p>2 同左</p>																																												
<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713</td> </tr> </table>	製造費用	655	固定資産	42	営業外費用	12	その他	3		713	<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td> </tr> </table>	製造費用	1,195	固定資産	124	営業外費用	53	その他	1		1,376																								
製造費用	655																																												
固定資産	42																																												
営業外費用	12																																												
その他	3																																												
	713																																												
製造費用	1,195																																												
固定資産	124																																												
営業外費用	53																																												
その他	1																																												
	1,376																																												
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> </table>	販売諸費	517	荷造運送費	411	給与手当	1,678	賞与	259	賞与引当金繰入額	246	福利厚生費	316	退職給付引当金繰入額	382	役員退職引当金繰入額	44	減価償却費	917	賃借料	363	手数料	549	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> </table>	販売諸費	524	荷造運送費	579	給与手当	1,498	賞与	410	賞与引当金繰入額	663	福利厚生費	415	退職給付引当金繰入額	255	役員退職引当金繰入額	47	減価償却費	807	賃借料	331	手数料	574
販売諸費	517																																												
荷造運送費	411																																												
給与手当	1,678																																												
賞与	259																																												
賞与引当金繰入額	246																																												
福利厚生費	316																																												
退職給付引当金繰入額	382																																												
役員退職引当金繰入額	44																																												
減価償却費	917																																												
賃借料	363																																												
手数料	549																																												
販売諸費	524																																												
荷造運送費	579																																												
給与手当	1,498																																												
賞与	410																																												
賞与引当金繰入額	663																																												
福利厚生費	415																																												
退職給付引当金繰入額	255																																												
役員退職引当金繰入額	47																																												
減価償却費	807																																												
賃借料	331																																												
手数料	574																																												
<p>5 賃貸原価のうちには、減価償却費156百万円が含まれております。</p>	<p>5 賃貸原価のうちには、減価償却費133百万円が含まれております。</p>																																												
<p>6 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	機械及び装置	12		12	<p>6 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table>	機械及び装置	31	工具器具及び備品	7		38																																		
機械及び装置	12																																												
	12																																												
機械及び装置	31																																												
工具器具及び備品	7																																												
	38																																												

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>7 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td></tr> </tbody> </table>		百万円	建物	50	構築物	31	機械及び装置	39	車輛及び運搬具	1	工具器具及び備品	82	ソフトウェア	15	長期前払費用	0		221	<p>7 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td></tr> </tbody> </table>		百万円	建物	82	構築物	10	機械及び装置	23	車輛及び運搬具	0	工具器具及び備品	65	ソフトウェア	0	長期前払費用	1		185
	百万円																																				
建物	50																																				
構築物	31																																				
機械及び装置	39																																				
車輛及び運搬具	1																																				
工具器具及び備品	82																																				
ソフトウェア	15																																				
長期前払費用	0																																				
	221																																				
	百万円																																				
建物	82																																				
構築物	10																																				
機械及び装置	23																																				
車輛及び運搬具	0																																				
工具器具及び備品	65																																				
ソフトウェア	0																																				
長期前払費用	1																																				
	185																																				
<p>8 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">54,197</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">16,001</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> </tbody> </table>		百万円	売上高	54,197	仕入高	16,001	受取利息	16	受取配当金	945	賃貸収入	376	<p>8 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">91,669</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">22,002</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,554</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </tbody> </table>		百万円	売上高	91,669	仕入高	22,002	受取利息	11	受取配当金	1,554	賃貸収入	344												
	百万円																																				
売上高	54,197																																				
仕入高	16,001																																				
受取利息	16																																				
受取配当金	945																																				
賃貸収入	376																																				
	百万円																																				
売上高	91,669																																				
仕入高	22,002																																				
受取利息	11																																				
受取配当金	1,554																																				
賃貸収入	344																																				
	<p>9 土地減損損失</p> <p>減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、生産拠点・賃貸資産毎にグループングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に減損損失を算定しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対し時価が著しく下落している重要な遊休不動産につき、減損損失422百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">物流センター隣接地 兵庫県飾磨郡夢前町 土地 422百万円</p>																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛及び運搬具	27	9	17	機械及び装置	14	4	-	9
工具器具及び備品	1,611	931	680	車輛及び運搬具	27	11	-	15
計	1,639	941	697	工具器具及び備品	1,417	920	-	496
				計	1,458	936	-	522
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
百万円				百万円				
1年内	363			1年内	281			
1年超	334			1年超	240			
合計	697			合計	522			
リース資産減損勘定の残高				-				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
百万円				百万円				
支払リース料	414			支払リース料	381			
減価償却費相当額	414			リース資産減損勘定の取崩額	-			
				減価償却費相当額	381			
				減損損失	-			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,308</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,337</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,239</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	1,308	投資有価証券評価損	1,232	研究開発費	850	賞与引当金	448	役員退職引当金	191	その他	304	繰延税金資産計	4,337	繰延税金負債		特別償却準備金	97	繰延税金負債計	97	繰延税金資産の純額	4,239	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,905</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,731	退職給付引当金	1,485	未払事業税	684	研究開発費	652	投資有価証券評価損	562	役員退職引当金	201	その他	204	繰延税金資産計	5,523	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	537	特別償却準備金	80	繰延税金負債計	618	繰延税金資産の純額	4,905
繰延税金資産	百万円																																																				
退職給付引当金	1,308																																																				
投資有価証券評価損	1,232																																																				
研究開発費	850																																																				
賞与引当金	448																																																				
役員退職引当金	191																																																				
その他	304																																																				
繰延税金資産計	4,337																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	97																																																				
繰延税金負債計	97																																																				
繰延税金資産の純額	4,239																																																				
繰延税金資産	百万円																																																				
賞与引当金	1,731																																																				
退職給付引当金	1,485																																																				
未払事業税	684																																																				
研究開発費	652																																																				
投資有価証券評価損	562																																																				
役員退職引当金	201																																																				
その他	204																																																				
繰延税金資産計	5,523																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	537																																																				
特別償却準備金	80																																																				
繰延税金負債計	618																																																				
繰延税金資産の純額	4,905																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3</td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.7</td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	研究費等の法人税額特別控除	6.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7														
	%																																																				
法定実効税率	42.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																				
住民税均等割	0.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																																																				
	%																																																				
法定実効税率	42.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																				
住民税均等割	0.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																				
研究費等の法人税額特別控除	6.0																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4																																																				
その他	0.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が114百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																					

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,308.43円	1株当たり純資産額	1,319.97円
1株当たり当期純利益金額	77.33円	1株当たり当期純利益金額	162.76円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っており、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>当該株式が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	2,309.05円	1株当たり純資産額	1,154.22円
1株当たり当期純利益金額	77.94円	1株当たり当期純利益金額	38.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,890	12,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	22	98
(うち利益処分による役員賞与金)	(22)	(98)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,868	12,068
期中平均株式数(株)	37,089,749	74,146,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ビットワレット(株)	6,800	650
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	706	543
		大同生命保険(株)	776	329
		(株)みずほフィナンシャルグループ	516	231
		(株)広島銀行	481,289	211
		神姫バス(株)	300,000	179
		サイレックス・テクノロジー(株)	600	170
		兼松(株)	621,000	139
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	134	138
		(株)中国銀行	120,000	137
		その他(38銘柄)	1,988,756	1,272
計		3,520,577	4,003	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド (6銘柄)	579	579
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (3銘柄)	300	300
		計	879	879

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,454	438	545	19,348	10,656	616	8,691
構築物	1,315	44	33	1,326	887	43	438
機械及び装置	6,257	380	787	5,849	4,486	296	1,363
車輛及び運搬具	191	15	6	201	167	9	33
工具器具及び備品	19,341	2,495	867	20,969	17,331	1,614	3,637
土地	8,177	-	422 (422)	7,754	-	-	7,754
建設仮勘定	148	528	567	109	-	-	109
有形固定資産計	54,886	3,903	3,231 (422)	55,559	33,530	2,581	22,028
無形固定資産							
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
ソフトウェア	3,026	164	461	2,729	1,488	514	1,241
その他	16	-	-	16	11	1	4
無形固定資産計	3,059	164	461	2,762	1,499	516	1,262
長期前払費用	224	35	46	213	129	37	83
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	プレス用金型他金型・治工具類	1,884点	1,582百万円
土地	遊休地(飾磨郡夢前町)減損処理		422百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,892	-	-	12,892
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(37,118,105)	(37,118,105)	(-)	(74,236,210)
	普通株式（百万円）	12,892	-	-	12,892
	計（株）	(37,118,105)	(37,118,105)	(-)	(74,236,210)
	計（百万円）	12,892	-	-	12,892
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	20,629	-	-	20,629
	計（百万円）	20,629	-	-	20,629
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,223	-	-	3,223
	（任意積立金）				
	配当準備積立金（百万円）	3,000	-	-	3,000
	試験研究基金（百万円）	2,000	-	-	2,000
	特別償却準備金（注）3（百万円）	54	97	9	141
	別途積立金（注）3（百万円）	39,300	2,200	-	41,500
	計（百万円）	47,577	2,297	9	49,865

（注）1．当期末における自己株式数は、90,488株であります。

2．発行済株式の当期増加額は、平成16年3月19日付株式分割によるものであります。

3．当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	20	13	-	20	13
賞与引当金	1,299	4,266	1,299	-	4,266
役員退職引当金	474	47	24	-	497

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3,467
預金	
当座預金	947
普通預金	1,785
通知預金	753
自由金利型定期預金	13,000
譲渡性預金	5,600
小計	22,086
合計	25,554

受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
サン電子(株)	45
東洋通信機(株)	1
(株)マキ製作所	0
合計	47

b．期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年4月	1
平成16年6月	46
合計	47

売掛金

a．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
グローリー商事(株)	34,963
富士通(株)	8,626
沖電気工業(株)	2,958
NECコンピュータテクノ(株)	1,185
Glory GmbH	608
日本ユニシス(株)	339
その他	401
合計	49,083

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
20,945	118,298	90,159	49,083	64.75	108

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
貨幣処理機	2,735
情報処理機及び貨幣端末機器	1,956
自動販売機	1,993
自動サービス機器	966
合計	7,652

材料

品名	金額(百万円)
鋼材類	57
合計	57

部品

品名	金額(百万円)
ハーネス部品	976
半導体部品	901
軸発光部品	703
識別部品	419
板物部品	145
モーター部品	114
成型部品	112
電源部品	107
その他	1,533
合計	5,014

仕掛品

品名	金額（百万円）
組立部門	
貨幣処理機	2,486
情報処理機及び貨幣端末機器	2,872
自動販売機	328
自動サービス機器	582
その他	2,321
材料加工部門	99
合計	8,690

貯蔵品

品名	金額（百万円）
消耗工具類	5
消耗部品類	4
その他	4
合計	13

関係会社株式

銘柄	株式数（株）	金額（百万円）
グローリー商事(株)	533,661	7,786
グローリー機器(株)	160,000	1,461
Glory(U.S.A.)Inc.	13,240	284
GLORY(PHILIPPINES), INC.	400,000	158
加西グローリー(株)	1,000	134
(株)テス	60,000	130
佐用グローリー(株)	1,000	130
その他	642,200	269
合計	1,811,101	10,355

支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計 (百万円)
関西ナショナル電子部品(株)	1,041	-	1,041
(株)リコー	446	31	478
三陽(株)	377	13	391
岡本無線電機(株)	298	-	298
阪本(株)	273	4	277
その他	7,250	510	7,760
合計	9,688	560	10,248

b. 期日別内訳

期日別	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計 (百万円)
平成16年4月	3,236	107	3,344
平成16年5月	3,300	127	3,428
平成16年6月	3,151	247	3,398
平成16年8月	-	76	76
合計	9,688	560	10,248

買掛金

相手先	金額 (百万円)
グローリー機器(株)	1,226
菱洋エレクトロ(株)	678
キャノン電子(株)	341
関西ナショナル電子部品(株)	327
加西グローリー(株)	324
その他	7,577
合計	10,476

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 315円(税込み)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取請求または買増請求にかかる単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.glory.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第58期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

グローリー工業株式会社

取締役社長 西野秀人 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武田宗久 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 西野吉隆 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地弘和 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 武田 宗久 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊞

関与社員 公認会計士 陰地 弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

グローリー工業株式会社

取締役社長 西野秀人 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武田宗久 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 西野吉隆 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地弘和 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武田 宗久 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地 弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上